



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 アンダー株式会社
コード番号 4640 URL <http://www.andor.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 笹淵裕司
(氏名) 田中定行
配当支払開始予定日

TEL 03-3243-1711
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,914	4.9	209	△31.6	243	△24.8	153	△26.8
26年3月期	2,777	9.1	306	19.8	324	20.2	209	17.4

(注) 包括利益 27年3月期 204百万円 (△25.3%) 26年3月期 273百万円 (64.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	29.62	—	9.8	10.8	7.2
26年3月期	40.45	—	15.6	15.3	11.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 29百万円 26年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,281	1,662	72.9	321.16
26年3月期	2,209	1,474	66.7	284.70

(参考) 自己資本 27年3月期 1,662百万円 26年3月期 1,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	213	△71	△132	687
26年3月期	138	△13	△75	677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	7.4	1.2
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	10.1	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		8.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,450	0.8	145	3.4	170	△3.6	110	△7.6	21.24
通期	3,000	2.9	260	23.9	285	17.0	180	17.3	34.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	5,184,140 株	26年3月期	5,184,140 株
27年3月期	6,244 株	26年3月期	6,244 株
27年3月期	5,177,896 株	26年3月期	5,178,219 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,833	17.6	139	△25.2	143	△24.3	86	△25.3
26年3月期	1,558	16.2	187	27.8	189	27.1	115	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	16.66	—
26年3月期	22.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	1,544		1,124	72.8			217.14	
26年3月期	1,424		1,024	72.0			197.94	

(参考) 自己資本 27年3月期 1,124百万円 26年3月期 1,024百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	915	0.3	105	1.1	60	△5.9	11.59	
通期	1,850	0.9	180	25.7	105	21.7	20.28	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(重要な後発事象)	22
7. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の成績

当連結会計年度における我が国の経済は、円安と単価改善等により景気は回復傾向に見受けられますが、先行きについては依然として不透明感が否めません。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションシステムで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しています。

当連結会計年度につきましては、売上高は2,914,600千円（前年同期比4.9%増）となり、営業利益が209,804千円（前年同期比31.6%減）、経常利益は243,541千円（前年同期比24.8%減）となりました。

法人税、住民税及び事業税87,746千円、法人税等調整額3,892千円を計上し、当期純利益は153,391千円（前年同期比26.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようになっております。

I プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER 2015」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」、「シンクライアントCADシステム」に対応した製品等を主力商品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努める営業を行っております。特に、3Dプリンタ関連事業につきましては機器販売と造形サービスの相乗効果により売上が伸びており、今後の拡大が期待できます。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

3Dプリンタ関連の売上の増加により、この事業の売上高は668,993千円（前年同期比17.0%増）となり、営業利益は147,314千円（前年同期比3.1%増）となりました。

II エンジニアリングサービス事業

企業での生産プロセス全般にわたり豊富な実務経験を持った技術者がシステムの受託開発からアウトソーシングサービス、製造分野での効率化を図るコンサルティングサービスやCADとソフトウェアの技術の利点を生かしての総合エンジニアリングサービスを行っております。

ソフトウェアの開発が益々複雑化し納期も厳しくなってきたこともあり、当連結会計年度では不良個所の改修に伴い、大幅な納期遅延による工数の増加にて不採算案件が発生したことでの損失、慢性的な技術者不足による外注コスト増、さらに、連結子会社にて成果物失敗に至ったことでの損失により、この事業の売上高は、前期をやや上回る2,222,253千円（前年同期比1.9%増）となったものの、営業利益は50,534千円（前年同期比66.4%減）と前期を大きく下回る結果となりました。

III 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は23,354千円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益は11,954千円（前年同期比12.5%減）となりました。

② 次期の見通し

景気の動向は回復基調にあると思われませんが、先行きは不透明であり、不安定な経営環境が予想されます。当社グループといたしましては、エンジニアリング事業の営業力強化と積極的にエンジニアの採用を推進、人員の増強へも注力し、売上高と利益拡大に務めます。

主に日本の代表的な基幹産業である自動車・重工業・精密機械・電気機器などの製造業及び住宅などの建築市場に対してCAD/CAMシステムの提供はもちろんのこと、アプリケーションソフト開発、組み込みソフト開発、設計サービスに加え3D造形サービスを拡充し、多様化するお客様ニーズに広範囲に対応します。

次期の見通しについては、連結では売上高3,000百万円、営業利益260百万円、経常利益285百万円、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円を見込んでおります。また、個別では売上高1,850百万円、経常利益180百万円、当期純利益105百万円を見込んでおります。

なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づ

いており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少(522,490千円から497,442千円へ)25,047千円、預け金の減少(111,894千円から109,067千円へ)2,827千円、繰延税金資産(流動資産)の減少(25,814千円から21,287千円へ)4,526千円、のれんの減少10,385千円、繰延税金資産(固定資産)の減少(15,801千円から8,738千円へ)7,063千円等があったものの、現金及び預金の増加(668,999千円から677,856千円へ)8,856千円、ソフトウェアの増加(77,272千円から98,670千円へ)21,397千円、投資有価証券の増加(374,854千円から469,539千円へ)94,685千円等により、前連結会計年度末に比べ71,904千円増加の2,281,503千円となりました。

負債は、未払消費税の増加(22,192千円から60,249千円へ)38,056千円、前受金の増加(72,161千円から78,745千円へ)6,584千円等があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少28,570千円、未払法人税等の減少(79,316千円から31,846千円へ)47,470千円、長期借入金の減少88,750千円等により、前連結会計年度末に比べ116,905千円減少の618,575千円となりました。

純資産は、配当金の総額15,533千円等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加(103,805千円から154,756千円へ)50,951千円、当期純利益の計上153,391千円により、前連結会計年度末に比べ188,809千円増加の1,662,928千円となり、自己資本比率は72.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ9,244千円増加し当連結会計年度末には、687,139千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、213,359千円(前年同期比53.6%増)となりました。

これは主に仕入債務の減少14,245千円、法人税等の支払い135,216千円等の減少要因があったものの、減価償却費54,803千円、売上債権の減少25,047千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、71,666千円(前年同期比430.0%増)となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出70,219千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、132,447千円(前年同期比76.4%増)となりました。これは長期借入金の返済による支出117,320千円と配当金の支払い15,127千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	53.0	58.1	60.0	66.7	73.0
時価ベースの自己資本比率	33.1	60.3	63.8	131.0	98.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	0.9	0.9	1.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.9	69.4	67.4	51.2	132.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本政策としております。

上記方針に基づき剰余金の当期の配当につきましては、3円とさせていただきます。また、次期につきましても、引続き1株当たり3円の配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
 なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) プロダクツ事業及びエンジニアリング事業の売上高の不安定性

当社グループが開発・販売しているパッケージソフトの販売は、売上高に占める割合は14.1%ではありますが、利益率が高くなっております。当該パッケージソフト販売は、景気動向、製造業の設備投資動向によって業績が左右されます。

当社グループとしては、ユーザーからの要望を積極的に取込んだ商品のラインアップを図り、使い勝手の良いパッケージソフト開発・販売の業績の安定化に努めてまいります。一方、3Dプリンタに関しては、ハードは仕入商品であることから単体では利益が薄く、自社ソリューションとの連携により付加価値を高め利益率の向上に努めてまいります。

エンジニアリング事業においても、景気の後退に伴う製造業の業績に左右されることとなります。当社グループとしては、不況時においても即戦力となるエンジニアの採用と育成、さらには、営業強化に努め、新規顧客の獲得と付加価値のある総合エンジニアリング事業を推進して売上高の増加を目指し業績の安定化を図ってまいります。

(2) 特定の相手先への依存度について

自動車関連、重工業関連、通信関連の主たる顧客、TCSグループ各社、代理店各社との売上高が高い依存度となっており、当該会社の業績によって影響を受ける可能性があります。これらの課題に対しては、より広範な業種への顧客開拓と自社売上高比率のアップによりリスクヘッジを行う所存です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アンドール株式会社）、子会社2社（アンドールシステムズ株式会社、キャデム株式会社）及び関連会社1社（ニュートンワークス株式会社）により構成されております。

当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社及び同社グループ会社は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAMシステム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社であるTCSホールディングス株式会社のグループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給等を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

プロダクツ事業

パッケージソフト開発・販売(製品売上)……CAD/CAM/CAE等のソフトウェアの開発及び販売

システム商品販売(商品売上)……………付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売、
3Dプリンタ

導入運用サービス(保守売上)……………販売したパッケージソフトウェアのサポート業務

(主な関係会社)当社及びニュートンワークス株式会社

エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス(ソフトウェア開発売上)……………技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発、コンサルティング

(主な関係会社)当社、アンドールシステムズ株式会社及びキャデム株式会社

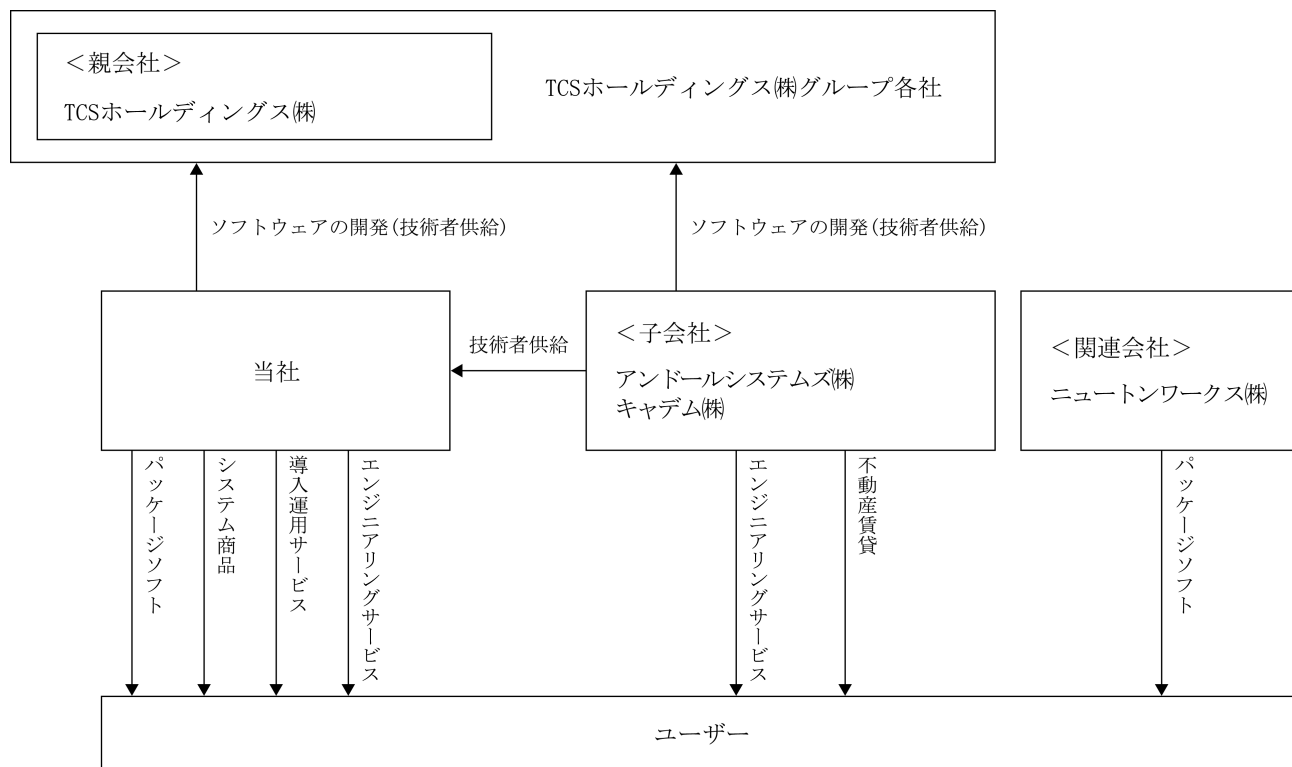
不動産事業

マンション等の賃貸業(不動産事業売上)

(主な関係会社)当社及びアンドールシステムズ株式会社

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年3月期決算短信（平成25年5月15日に開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.andor.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 目標とする経営指標

今期は、連結での売上高30億円を目指し、経営の安定成長を図ることにあります。

詳細に関しては、本日開示の決算補足説明資料をご覧ください。

<http://www.andor.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信（平成25年5月15日に開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.andor.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

創業40年来、国産CAD開発の老舗として、これまで培った各種メーカー向けのノウハウをコアにして、「CAD＋ソフトウェア」というトータルシステムで新しい独自のソリューションビジネスをさらに進化させ、『モノ造り』のサポーターとしてお役に立ちたいと存じます。

成長させているソフトウェア事業はもとより、当社が得意とする図形処理技術から生み出してきた、各種のエン

エンジニアリング分野向け製品開発やお客様の業務支援となるCAD/CAM/CAE製品の開発など、積極的なプロダクツの開発と提案を進めております。

昨年度より新たに開始した「3Dプリンタ事業」は順調に立ち上がりつつあり、今後のプロダクツの成長エンジンの一つとして更なるラインナップとサービスの強化、運用サービスの新設等を盛り込み、3Dプリンタ事業を盤石なものにしてまいります。エンジニアリング事業においては、案件毎に適材適所での人員配置と工数管理を徹底的に強化し、受託案件のトラブル再発防止に努めます。また、協力会社の選択と集中により売上高及び利益拡大を目指します。

特に慢性的なエンジニア不足を補うために、若手の採用と育成が急務であると共に、経験豊富なベテランエンジニアの採用も不可欠であり、採用には引続き力を入れてまいり所存であります。

よりプロダクツ事業においては、CADの技術を活かした受託案件の獲得、自社開発製品の拡販、使い勝手の良い常に次世代に向けてのパッケージソフト開発・販売を推進してまいります。

今後は益々『モノ造り』を原点としたIT技術の創造力が求められています。業容の拡大と共にお客様や投資家の皆様をはじめ幅広いステークホルダーの皆様のご期待に沿ってまいり所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,999	677,856
受取手形及び売掛金	522,490	497,442
有価証券	8,895	9,283
商品及び製品	200	200
仕掛品	4,072	7,130
貯蔵品	6,911	7,043
預け金	111,894	109,067
繰延税金資産	25,814	21,287
その他	23,523	24,725
流動資産合計	1,372,802	1,354,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	124,623	120,301
土地	189,346	189,346
その他（純額）	3,506	4,332
有形固定資産合計	317,476	313,980
無形固定資産		
のれん	10,385	-
ソフトウェア	77,272	98,670
ソフトウェア仮勘定	3,776	4,925
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	94,654	106,815
投資その他の資産		
投資有価証券	374,854	469,539
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	290	230
繰延税金資産	15,801	8,738
その他	41,518	36,087
貸倒引当金	△8,498	△8,623
投資その他の資産合計	424,664	506,670
固定資産合計	836,796	927,466
資産合計	2,209,598	2,281,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,894	146,394
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	28,570	-
未払法人税等	79,316	31,846
前受金	72,161	78,745
賞与引当金	46,069	46,510
その他	77,840	117,063
流動負債合計	493,852	450,560
固定負債		
長期借入金	88,750	-
役員退職慰労引当金	8,664	10,997
退職給付に係る負債	142,468	150,930
繰延税金負債	-	4,356
その他	1,744	1,729
固定負債合計	241,627	168,014
負債合計	735,480	618,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	870,312	1,008,170
自己株式	△1,888	△1,888
株主資本合計	1,370,313	1,508,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,805	154,756
その他の包括利益累計額合計	103,805	154,756
純資産合計	1,474,118	1,662,928
負債純資産合計	2,209,598	2,281,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	406,279	410,491
ソフトウェア開発売上高	2,180,898	2,222,253
商品売上高	78,343	138,954
保守売上高	87,081	119,547
不動産事業売上高	24,637	23,354
売上高合計	2,777,241	2,914,600
売上原価		
製品売上原価	195,309	189,739
ソフトウェア開発売上原価	1,751,552	1,906,503
商品売上原価	57,107	113,008
保守売上原価	47,499	70,258
不動産売上原価	10,618	11,166
売上原価合計	2,062,088	2,290,676
売上総利益	715,152	623,924
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,454	10,325
支払手数料	39,096	40,899
役員報酬	40,507	37,500
給料及び手当	147,576	148,156
賞与	6,470	3,388
賞与引当金繰入額	4,974	9,159
退職給付費用	3,014	5,546
役員退職慰労引当金繰入額	2,711	1,917
法定福利費	28,107	29,915
福利厚生費	727	611
旅費及び交通費	8,613	11,530
賃借料	4,456	5,392
募集費	3,803	2,158
地代家賃	34,573	34,284
租税公課	5,594	6,267
減価償却費	1,976	2,384
のれん償却額	10,385	10,395
その他	53,342	54,293
販売費及び一般管理費合計	408,387	414,119
営業利益	306,765	209,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	614	544
受取配当金	1,869	2,697
固定資産賃貸料	936	1,404
持分法による投資利益	16,091	29,766
雑収入	251	1,156
営業外収益合計	19,763	35,568
営業外費用		
支払利息	2,476	1,575
貸倒引当金繰入額	-	125
雑損失	29	130
営業外費用合計	2,506	1,831
経常利益	324,022	243,541
特別利益		
投資有価証券売却益	18,010	1,682
特別利益合計	18,010	1,682
特別損失		
投資有価証券売却損	683	193
固定資産除却損	48	-
特別損失合計	731	193
税金等調整前当期純利益	341,301	245,030
法人税、住民税及び事業税	133,772	87,746
法人税等調整額	△1,937	3,892
法人税等合計	131,834	91,638
少数株主損益調整前当期純利益	209,466	153,391
当期純利益	209,466	153,391

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	209,466	153,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,431	42,039
持分法適用会社に対する持分相当額	572	8,911
その他の包括利益合計	64,003	50,951
包括利益	273,470	204,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,470	204,343
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	501,889	676,382	△946	1,177,325	39,801	39,801	1,217,126
当期変動額							
剰余金の配当		△15,536		△15,536			△15,536
当期純利益		209,466		209,466			209,466
自己株式の取得			△941	△941			△941
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					64,003	64,003	64,003
当期変動額合計	-	193,930	△941	192,988	64,003	64,003	256,991
当期末残高	501,889	870,312	△1,888	1,370,313	103,805	103,805	1,474,118

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	501,889	870,312	△1,888	1,370,313	103,805	103,805	1,474,118
当期変動額							
剰余金の配当		△15,533		△15,533			△15,533
当期純利益		153,391		153,391			153,391
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					50,951	50,951	50,951
当期変動額合計	-	137,858	-	137,858	50,951	50,951	188,809
当期末残高	501,889	1,008,170	△1,888	1,508,171	154,756	154,756	1,622,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	341,301	245,030
減価償却費	48,921	54,803
のれん償却額	10,385	10,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	125
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,024	2,333
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,893	8,461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△879	440
受取利息及び受取配当金	△2,484	△3,241
支払利息	2,476	1,575
持分法による投資損益 (△は益)	△16,091	△29,766
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,326	△1,489
固定資産除却損	48	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,411	25,047
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,065	△3,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△401	△14,245
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,428	38,056
前払費用の増減額 (△は増加)	3,508	△842
その他の資産の増減額 (△は増加)	△42,783	2,779
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13,885	7,669
小計	288,658	343,933
利息及び配当金の受取額	4,494	6,256
利息の支払額	△2,712	△1,613
法人税等の支払額	△151,505	△135,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,933	213,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,222	△3,174
無形固定資産の取得による支出	△56,021	△70,219
投資有価証券の取得による支出	△9,249	△11,988
投資有価証券の売却による収入	51,591	8,550
貸付金の回収による収入	60	60
敷金の差入による支出	△337	△7,389
敷金の回収による収入	2,640	12,509
その他の支出	△411	△204
その他の収入	427	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,522	△71,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△58,810	△117,320
自己株式の取得による支出	△941	-
配当金の支払額	△15,329	△15,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,081	△132,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,329	9,244
現金及び現金同等物の期首残高	627,565	677,894
現金及び現金同等物の期末残高	677,894	687,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名 アンドールシステムズ(株)
キャDEM(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用会社名 ニュートンワークス(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ)商品及び製品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ)貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 6年～37年

そ の 他 4年～6年

ロ 無形固定資産

(イ)ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ)ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プロダクツ事業、エンジニアリングサービス事業を主たる事業とするとともに不動産事業を展開しております。

当社グループは、「プロダクツ事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAEのソフトウェア開発、販売及びソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売をしております。「エンジニアリングサービス事業」は、技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。「不動産事業」は、マンションの賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	571,705	2,180,898	24,637	2,777,241	—	2,777,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	571,705	2,180,898	24,637	2,777,241	—	2,777,241
セグメント利益	142,875	150,223	13,666	306,765	—	306,765
セグメント資産	288,598	390,154	312,341	991,093	1,218,505	2,209,598
その他の項目						
減価償却費	43,722	1,170	4,029	48,921	—	48,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,745	498	—	58,244	—	58,244

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,218,505千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	668,993	2,222,253	23,354	2,914,600	—	2,914,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	668,993	2,222,253	23,354	2,914,600	—	2,914,600
セグメント利益	147,314	50,534	11,954	209,804	—	209,804
セグメント資産	342,436	323,174	308,282	973,893	1,307,610	2,281,503
その他の項目						
減価償却費	49,658	1,116	4,028	54,803	—	54,803
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72,643	750	—	73,393	—	73,393

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,307,610千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	284.70円	321.16円
1株当たり当期純利益金額	40.45円	29.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	209,466	153,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,466	153,391
普通株式の期中平均株式数(株)	5,178,219	5,177,896

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,474,118	1,662,928
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,474,118	1,662,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,177,896	5,177,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,261	297,977
受取手形	18,196	42,825
売掛金	345,708	313,632
有価証券	8,895	9,283
商品及び製品	200	200
仕掛品	1,472	5,140
貯蔵品	6,911	7,043
前渡金	130	1,944
前払費用	20,594	19,906
関係会社短期貸付金	-	18,000
預け金	28,091	26,587
未収入金	1,124	481
繰延税金資産	12,349	11,189
その他	576	1,483
流動資産合計	742,513	755,697
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,821	18,784
工具、器具及び備品(純額)	2,983	3,919
土地	28,400	28,400
有形固定資産合計	51,205	51,103
無形固定資産		
ソフトウェア	77,498	99,134
ソフトウェア仮勘定	3,776	4,925
電話加入権	2,738	2,738
無形固定資産合計	84,013	106,797
投資その他の資産		
投資有価証券	145,756	187,178
関係会社株式	373,200	373,200
関係会社長期貸付金	-	52,000
敷金	20,715	16,235
会員権	10,175	10,175
繰延税金資産	4,790	-
貸倒引当金	△7,800	△7,925
投資その他の資産合計	546,838	630,863
固定資産合計	682,057	788,764
資産合計	1,424,570	1,544,462

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,743	110,992
短期借入金	30,000	30,000
未払金	9,801	10,910
未払費用	19,418	19,288
未払法人税等	44,741	25,298
未払消費税等	12,702	32,461
前受金	72,161	78,745
預り金	2,194	2,670
賞与引当金	20,842	23,415
その他	378	792
流動負債合計	326,983	334,573
固定負債		
退職給付引当金	62,914	71,677
役員退職慰労引当金	7,191	9,108
その他	2,545	4,750
固定負債合計	72,651	85,537
負債合計	399,635	420,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金	21,428	22,981
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	454,302	523,472
利益剰余金合計	475,730	546,454
自己株式	△1,888	△1,888
株主資本合計	975,731	1,046,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,203	77,896
評価・換算差額等合計	49,203	77,896
純資産合計	1,024,934	1,124,351
負債純資産合計	1,424,570	1,544,462

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,558,751	1,833,581
売上原価	1,112,656	1,422,940
売上総利益	446,095	410,640
販売費及び一般管理費	258,928	270,681
営業利益	187,166	139,959
営業外収益		
受取利息	545	477
受取配当金	604	1,324
固定資産賃貸料	936	1,404
雑収入	225	503
営業外収益合計	2,310	3,708
営業外費用		
支払利息	194	191
貸倒引当金繰入額	-	125
為替差損	27	45
雑損失	1	85
営業外費用合計	224	447
経常利益	189,253	143,220
特別利益		
投資有価証券売却益	1,354	1,682
特別利益合計	1,354	1,682
特別損失		
固定資産除却損	48	-
特別損失合計	48	-
税引前当期純利益	190,559	144,903
法人税、住民税及び事業税	76,457	59,620
法人税等調整額	△1,440	△974
法人税等合計	75,017	58,645
当期純利益	115,542	86,257

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	501,889	19,874	355,850	375,724	△946	876,667	13,969	13,969	890,636
当期変動額									
利益準備金の積立		1,553	△1,553	-		-			-
剰余金の配当			△15,536	△15,536		△15,536			△15,536
当期純利益			115,542	115,542		115,542			115,542
自己株式の取得					△941	△941			△941
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							35,234	35,234	35,234
当期変動額合計	-	1,553	98,452	100,005	△941	99,063	35,234	35,234	134,298
当期末残高	501,889	21,428	454,302	475,730	△1,888	975,731	49,203	49,203	1,024,934

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	501,889	21,428	454,302	475,730	△1,888	975,731	49,203	49,203	1,024,934
当期変動額									
利益準備金の積立		1,553	△1,553	-					-
剰余金の配当			△15,533	△15,533		△15,533			△15,533
当期純利益			86,257	86,257		86,257			86,257
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							28,692	28,692	28,692
当期変動額合計	-	1,553	69,170	70,723	-	70,723	28,692	28,692	99,416
当期末残高	501,889	22,981	523,472	546,454	△1,888	1,046,455	77,896	77,896	1,124,351

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

決定され次第公表いたします。